

インドネシアにおける屋内通信インフラシェアリング事業に係る 株式の処分及び貸付金の回収を決定

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構（以下「JICT」）（東京都千代田区、代表取締役社長：大島周）は、エクシオグループ株式会社（以下「エクシオグループ社」）（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：船橋哲也）の現地子会社でありインドネシアにおける屋内通信インフラシェアリング事業*を展開するPT dhost Telekomunikasi Nusantara（以下「dhost 社」）に関して、2021年1月18日の総務大臣認可を受けてdhost社を支援するために出融資を行った特別目的会社に係る株式の処分及び貸付金の回収を決定致しました。尚、JICTは、本件について2025年1月23日に総務大臣の認可を得ております。

【本件の対象となる支援内容】

- ・ 支援決定公表日：2021年1月18日
- ・ 支援決定金額：最大約22億円
- ・ 参照プレスリリース：協和エクシオとJICT、インドネシアにおける屋内通信インフラシェアリング事業への出融資を決定（https://www.jictfund.co.jp/wp/wp-content/uploads/2021/01/20210118_press.pdf）

【EXITの経緯】

1. 支援決定について

dhost社はエクシオグループの子会社として培ったノウハウを活用し、屋内通信インフラシェアリング事業を展開しています。JICTはdhost社がインドネシアにおけるリーディングカンパニーとしての地位を確立するとともに、将来的には東南アジア各国への本ビジネスモデルの展開を期待し支援決定を致しました。

2. 支援決定後の事業進捗

支援決定以降、同社は順調に事業拡大を遂げ、業界内でインドネシアNo1の地位を確固たるものとすることができました。また、支援期間中には国を横断する本事業の統括会社としてdhost Global株式会社が日本に設立され、東南アジア展開に向けた足がかりを築くことができたと評価しております。

3. EXITの経緯・内容

JICTは支援決定から約4年を経て、関係者と協議を行った結果、2021年1月18日認可を得た本案件については支援意義を達成したことを確認し、今後dhost社が新たな展開を目指すことを踏まえ、株式の処分及び貸付金の回収を決定致しました。2023年5月30日に認可を得た案件においては引き続き支援してまいります。

*屋内通信インフラシェアリング事業：通信トラフィックニーズの高い施設に、通信キャリアに代わり屋内アンテナ設備を構築し、当該設備の運用メンテナンスとともに複数の通信キャリア向けに通信サービスを提供する通信インフラ事業

（問い合わせ先）

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 経営戦略部
TEL：03-5501-0092